

平成31年度及び令和元年度P R T Rデータの概要について ～化学物質の排出量・移動量の集計結果～ (岩 手 県)

平成 11 年 7 月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法、いわゆる P R T R 法)に基づき、化学物質排出移動量届出制度(いわゆる P R T R 制度)が平成 14 年 4 月より開始されました。

P R T R 制度では、届出の対象となる 462 種類の化学物質について、事業者は環境への排出量や廃棄物等に含まれての移動量の届出を行い、国はその集計結果及び届出対象外の排出量の推計結果を集計し、公表することとなっております。

今回の集計結果は、平成 31 年度及び令和元年度に事業者が把握した排出量・移動量について、令和 2 年度内に行われた届出を取りまとめたものであり、国が集計したデータを基に本県独自の集計を行ったものです。

今回届出のあった事業所は、岩手県で 504 事業所(平成 30 年度 512 事業所)であり、事業者から届出のあった当該事業所からの排出量については、全事業所・全物質の合計で約 1,181 トン(平成 30 年度:約 1,291 トン)、移動量の合計約 1,437 トン(平成 30 年度:約 1,490 トン)でした。

また、国が推計を行った届出対象外の排出量(対象業種からの届出対象外排出量、非対象業種からの排出量、家庭からの排出量、自動車などの移動体からの排出量)については、岩手県の合計で約 3,036 トン(平成 30 年度:約 5,473 トン)でした。

P R T R 制度について詳しくは、環境省のホームページを御確認ください。

: (環境省 PRTR インフォメーション広場) <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>

岩手県のデータにつきましては、以下のホームページでも公開しております。

: (岩手県トップページ>くらし・環境>環境>環境保全>化学物質(P R T R、ダイオキシン、フロン、ゴルフ場農薬)>P R T R)

1 排出量・移動量の届出状況（別紙2, 3）

令和2年度（届出期間：令和2年4月1日から令和2年7月31日まで）には、平成31年度及び令和元年度に事業者が把握した排出量・移動量について、岩手県には504事業所から届出がありました。

業種別及び市町村別の届出状況は、以下のとおりです。

業種別の届出状況

（単位：事業所）

業 種	届出数	業 種	届出数
製造業	144	輸送用機械器具製造業	14
食料品製造業	4	船舶製造・修理業、船用機関製造業	2
木材・木製品製造業	5	精密機械器具製造業	8
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	その他の製造業	2
化学工業	9	下水道業	44
医薬品製造業	4	鉄道業	1
石油製品・石炭製品製造業	15	倉庫業	2
プラスチック製品製造業	9	石油卸売業	17
ゴム製品製造業	2	燃料小売業	246
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	洗濯業	1
窯業・土石製品製造業	4	計量証明業	1
鉄鋼業	4	一般廃棄物処理業(ごみ処分業に限る。)	35
非鉄金属製造業	3	産業廃棄物処分業(特別管理産業廃棄物処分業を含む。)	7
金属製品製造業	28	高等教育機関	2
一般機械器具製造業	11	自然科学研究所	4
電気機械器具製造業	15	合 計	504

市町村別の届出件数

（単位：事業所）

市町村	届出数	市町村	届出数	市町村	届出数
盛岡市	79	八幡平市	16	住田町	4
宮古市	19	奥州市	50	大槌町	4
大船渡市	11	滝沢市	22	山田町	3
花巻市	42	雫石町	5	岩泉町	2
北上市	67	葛巻町	5	田野畑村	2
久慈市	8	岩手町	4	普代村	0
遠野市	11	紫波町	11	軽米町	2
一関市	62	矢巾町	15	野田村	1
陸前高田市	5	西和賀町	7	九戸村	2
釜石市	15	金ヶ崎町	9	洋野町	2
二戸市	11	平泉町	3	一戸町	5
合 計				504	

※注 届出の対象となる事業者は、人の健康や生態系に有害なおそれがある等の化学物質（462物質）を取り扱っている事業者のうち、従業員数が21人以上の製造業など政令で定める24の業種で年間取扱量1トン以上の事業所等一定の要件に該当する事業者です。

2 集計結果の概要※

(1) 届出排出量・移動量

ア 全国データと岩手県データの比較（別紙1）

全国の事業所から届出のあった総排出量・移動量は約 384 千トンであり、内訳は総排出量約 140 千トン、総移動量約 244 千トンとなっています（以下「約」は省略）。

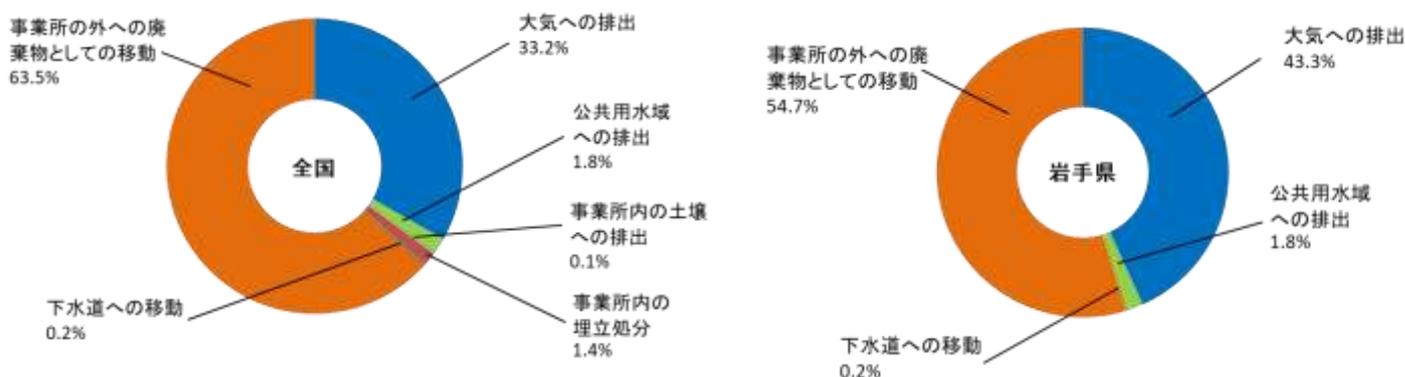
うち、岩手県内の事業所から届出のあった総排出量・移動量は 2,618 トンで、全国の排出量・移動量の総量の 0.7%にあたります。また、内訳は総排出量が 1,181 トン、総移動量が 1,437 トンでした。

届出排出量・移動量

（単位：トン／年）

排出・移動先	全国	構成比(%)	岩手県	構成比(%)
大気への排出	127,647	33.2	1,133	43.3
公共用水域への排出	6,991	1.8	48	1.8
事業所内の土壌への排出	202	0.1	0	0
事業所内の埋立処分	5,287	1.4	0	0
排出量合計	140,127	36.5	1,181	45.1
下水道への移動	872	0.2	6	0.2
事業所の外への廃棄物としての移動	243,055	63.3	1,432	54.7
移動量合計	243,927	63.5	1,437	54.9
排出量・移動量合計	384,054	100	2,618	100

総排出量・移動量の構成（全国・岩手県）



※ 数値は四捨五入してまとめているため、本文中の数値とグラフの数値等が異なる場合があります。詳細な数値は、別紙を御参照ください(以下同じ)。

イ 物質別排出量・移動量（別紙1）

届出排出量・移動量の多い上位 10 物質の合計は 2,251 トンで、総届出排出量・移動量 2,618 トンの 86%にあたります。また、上位 3 物質の合計は 1,287 トンで、総届出排出量・移動量 49%にあたります。

上位 5 物質は、
分析試薬、凝集沈殿剤などに用いられる

① 塩化第二鉄 [650 トン]

金属洗浄、合成用溶媒などに用いられる

② 塩化メチレン※ [377 トン]

塗料等溶剤として幅広く用いられる

③ キシレン [260 トン]

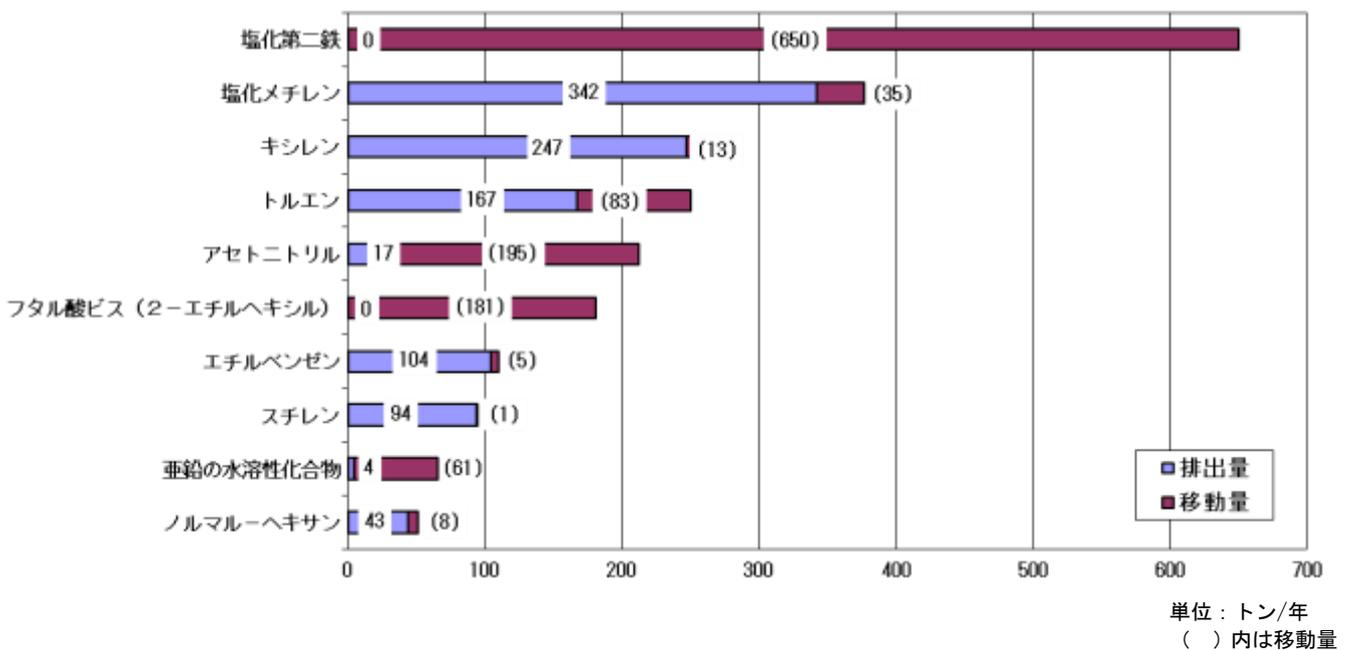
④ トルエン [250 トン]

有機合成用原料、溶剤などに用いられる

⑤ アセトニトリル [212 トン]

の順となっています。

届出排出量・移動量合計上位 10 物質とその量



※ 塩化メチレンとはジクロロメタンの別名で、産業界でよく使われている言葉です（以下省略）。

ウ 物質別排出量（別紙1）

届出排出量の多い上位 10 物質の合計は 1,096 トンで、総届出排出量 1,181 トンの 93%にあたります。

上位 5 物質は、
金属洗浄、合成用溶媒などに用いられる

① 塩化メチレン [342 トン]

塗料等溶剤として幅広く用いられる

② キシレン [247 トン]

③ トルエン [167 トン]

合成樹脂原料、塗料等溶剤などに用いられる

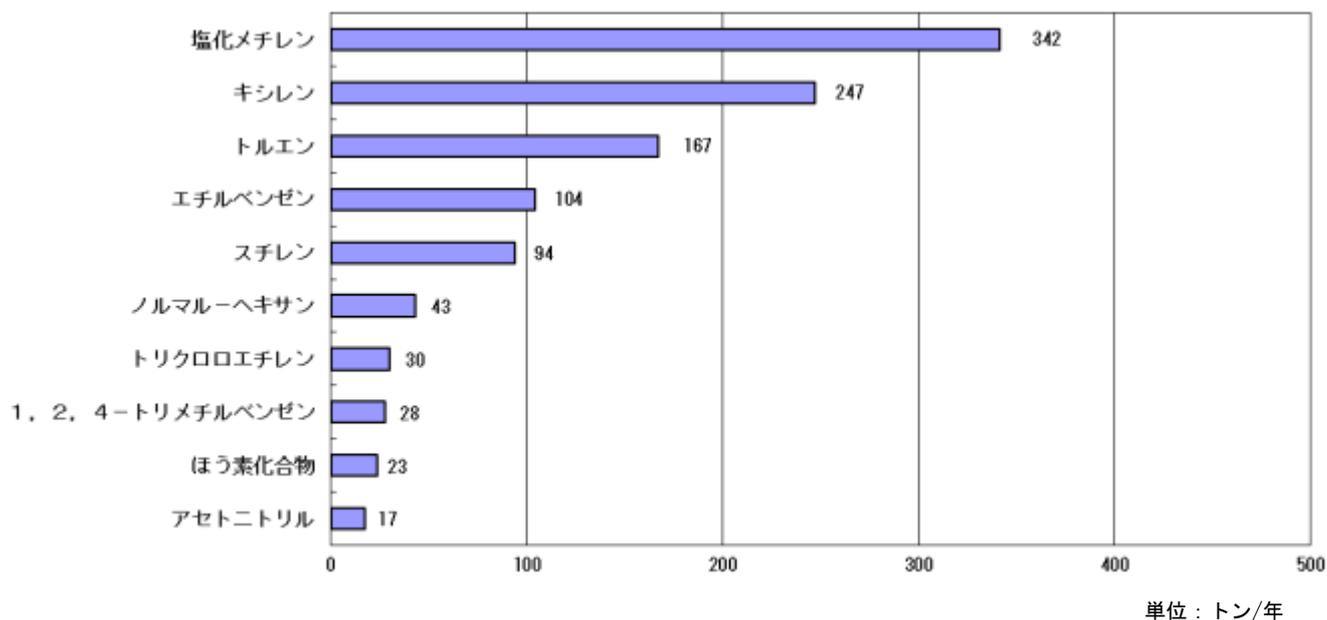
④ エチルベンゼン [104 トン]

合成樹脂原料などに用いられる

⑤ スチレン [94 トン]

の順となっています。

届出排出量上位 10 物質とその量



エ 業種別排出量・移動量（別紙２）

岩手県では、届出対象 46 業種（製造業 23 業種、非製造業 23 業種）中、31 業種（製造業 19 業種、非製造業 12 業種）から届出がありました。

製造業からの排出量・移動量の合計は 2,506 トンで、全業種からの総排出量・移動量 2,618 トンの 96%にあたります。

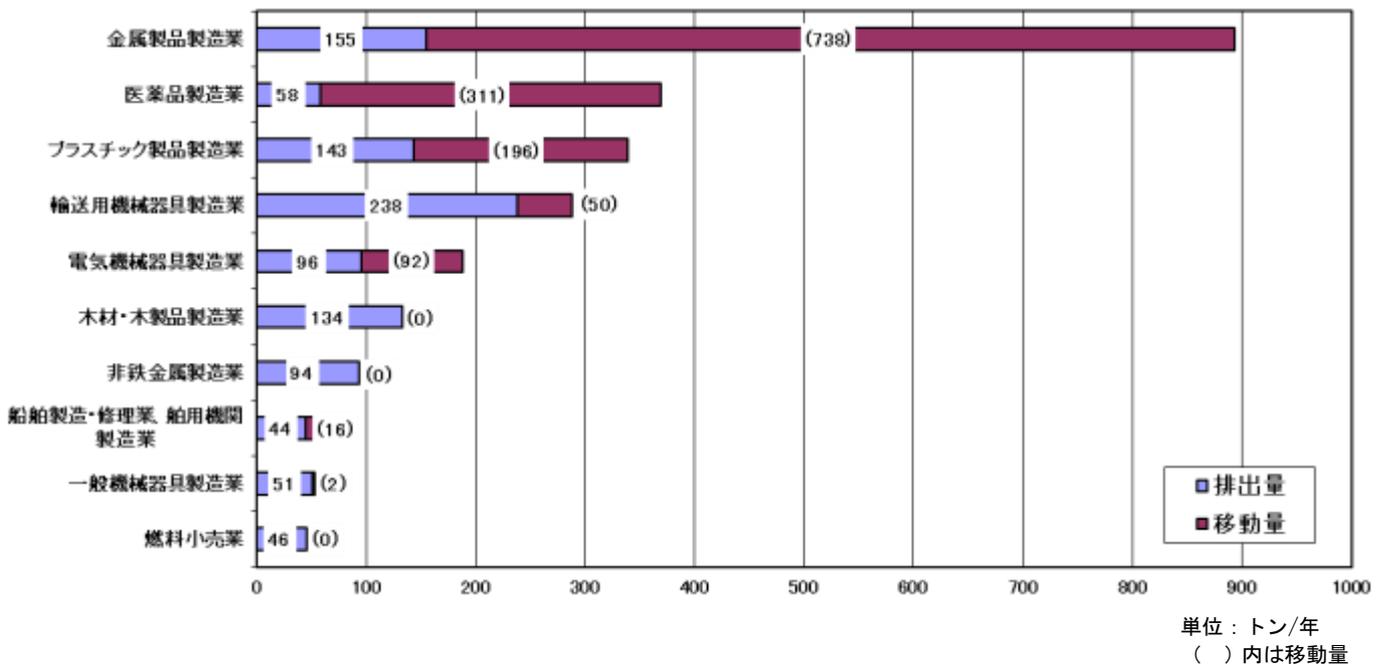
また、排出量・移動量の多い上位 10 業種の合計は 2,464 トンで全業種からの排出量・移動量の合計の 94%にあたります。

上位 10 業種は

① 金属製品製造業	[893 トン]
② 医薬品製造業	[369 トン]
③ プラスチック製品製造業	[339 トン]
④ 輸送用機械器具製造業	[288 トン]
⑤ 電気機械器具製造業	[188 トン]
⑥ 木材・木製品製造業	[134 トン]
⑦ 非鉄金属製造業	[94 トン]
⑧ 船舶製造・修理業、船用機関製造業	[60 トン]
⑨ 一般機械器具製造業	[53 トン]
⑩ 燃料小売業	[46 トン]

の順になっています。

届出排出量・移動量上位 10 業種とその量



オ 業種別排出量（別紙 2）

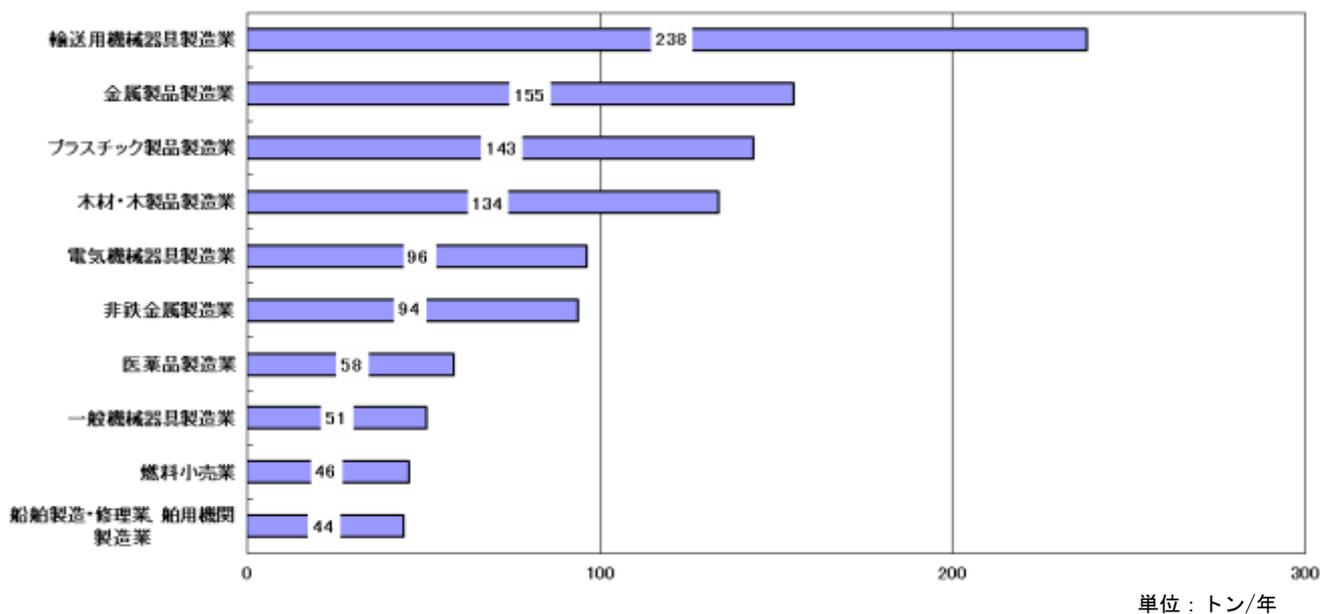
排出量の多い上位 10 業種の合計は 1,060 トンで、全業種からの排出量の合計 1,181 トンの 90%にあたります。

上位 10 業種は

①	輸送用機械器具製造業	[238 トン]
②	金属製品製造業	[155 トン]
③	プラスチック製品製造業	[143 トン]
④	木材・木製品製造業	[134 トン]
⑤	電気機械器具製造業	[96 トン]
⑥	非鉄金属製造業	[94 トン]
⑦	医薬品製造業	[58 トン]
⑧	一般機械器具製造業	[51 トン]
⑨	燃料小売業	[46 トン]
⑩	船舶製造・修理業、船用機関製造業	[44 トン]

の順になっています。

届出排出量上位 10 業種とその量

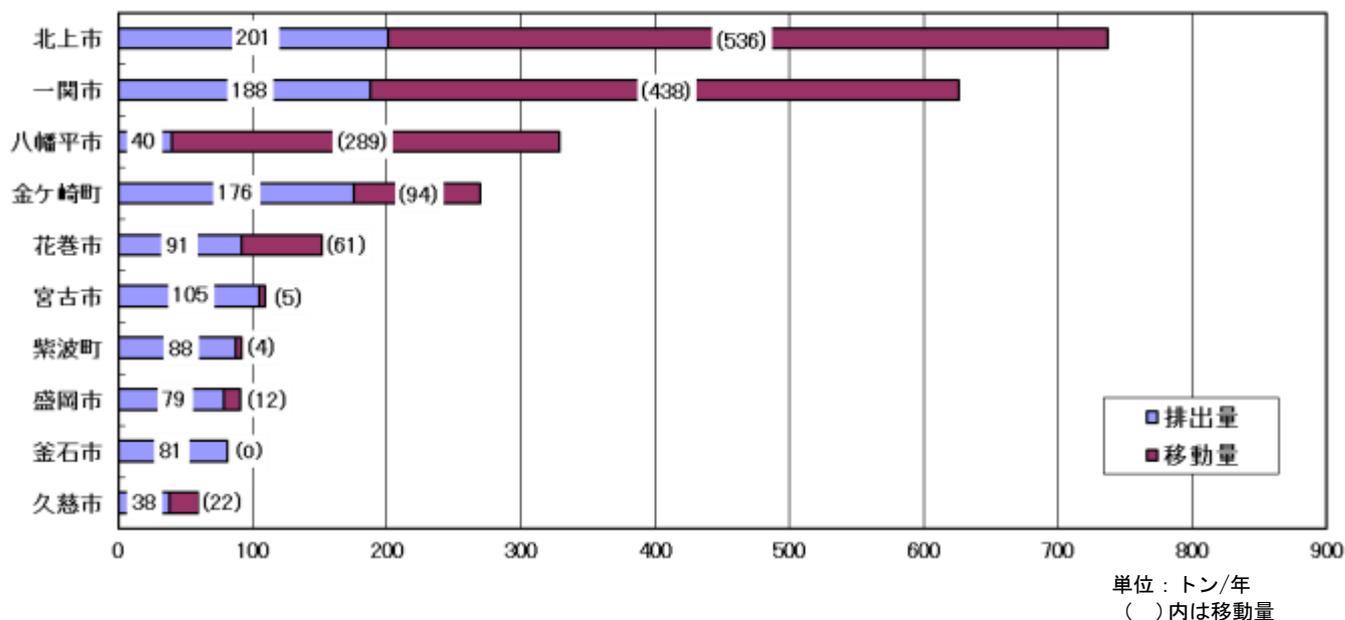


カ 市町村別排出量・移動量（別紙3, 6）

届出排出量・移動量の上位10市町村は、次のとおりとなっています。

- ① 北上市 [737 トン]
- ② 一関市 [626 トン]
- ③ 八幡平市 [328 トン]
- ④ 金ヶ崎町 [270 トン]
- ⑤ 花巻市 [152 トン]
- ⑥ 宮古市 [110 トン]
- ⑦ 紫波町 [91 トン]
- ⑧ 盛岡市 [91 トン]
- ⑨ 釜石市 [81 トン]
- ⑩ 久慈市 [60 トン]

届出排出量・移動量上位10市町村とその量



(2) 届出外排出量の推計値

ア 全国データと岩手県データの比較（別紙4）

経済産業省及び環境省が推計を行った平成30年度の全国の届出外排出量の推計値の合計は、206千トンであり、うち岩手県分は3,036トンで、全国のデータの1.5%にあたります。

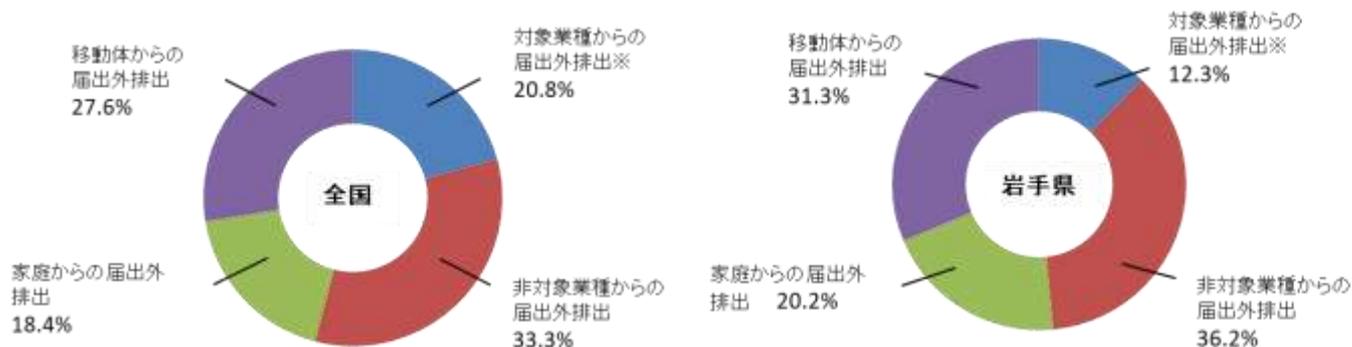
その内訳は、以下のとおりです。

届出外排出量(単位:トン/年)

排出源	全国	構成比(%)	岩手県	構成比(%)
対象業種からの届出外排出※	42,914	20.8	374	12.3
非対象業種からの届出外排出	68,621	33.3	1,098	36.2
家庭からの届出外排出	37,838	18.4	613	20.2
移動体からの届出外排出	56,806	27.6	951	31.3
合計	206,179	100	3,036	100

※ 対象業種に属する事業を営む事業者からの排出であるが、従業員数、取扱量等の要件を満たさないため届出対象とならないもの。

届出外排出量の構成（全国・岩手県）



イ 物質別排出量（別紙4）

届出対象外排出量の多い上位 10 物質の合計は 2,357 トンで、総届出外排出量 3,036 トンの約 78%にあたります。

上位 5 物質は、

塗料等溶剤として幅広く用いられる

① キシレン [766 トン]

② トルエン [536 トン]

洗浄剤などに用いられる

③ ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル [341 トン]

合成樹脂原料、溶剤などに用いられる

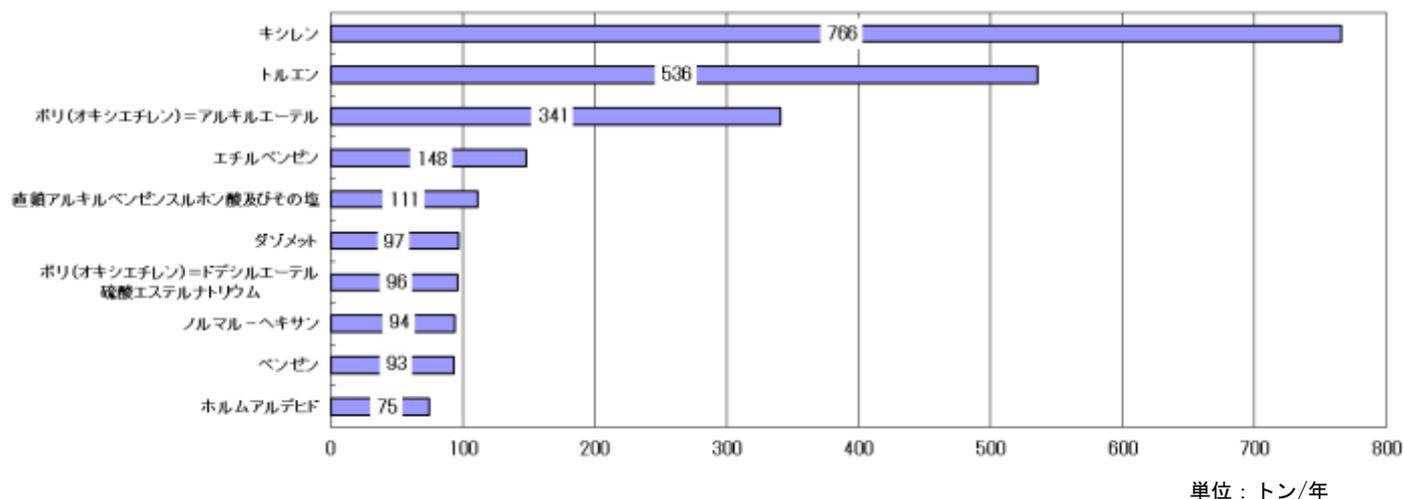
④ エチルベンゼン [148 トン]

洗浄剤などに用いられる

⑤ 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 [111 トン]

の順となっています。

届出外排出量上位 10 物質とその量



ウ 移動体からの排出量推計値（全国データと岩手県データの比較）（別紙5）

届出外排出量のうち全国の移動体からの排出量推計値の合計は 57 千トンであり、うち岩手県分は 951 トンで、全国のデータの 1.7%にあたります。

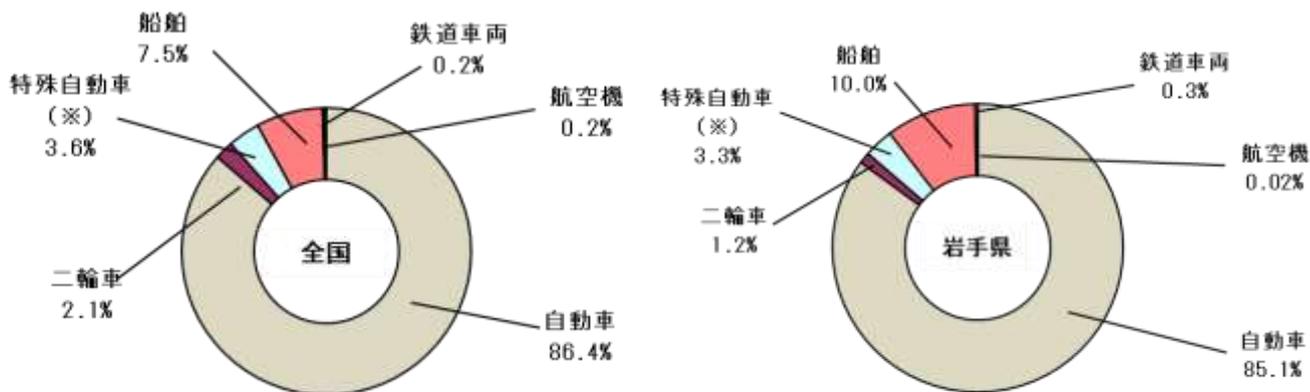
その内訳は、以下のとおりです。

移動体からの排出量(単位:トン/年)

排出源	全国	構成比(%)	岩手県	構成比(%)
自動車	49,096	86.4	810	85.1
二輪車	1,183	2.1	11.9	1.2
特殊自動車(※)	2,043	3.6	31.3	3.3
船舶	4,243	7.5	95.3	10.0
鉄道車両	132	0.2	3.1	0.3
航空機	110	0.2	0.23	0.02
合計	56,806	100	951	100

※産業機械、建設機械、農業機械

移動体からの排出量の構成（全国・岩手県）



(3) 届出排出量と届出外排出量の推計値の合計の多い物質（別紙4）

届出排出量と届出外排出量の推計値を合算した岩手県の排出量の総量は4,217トンで、全国の排出量の総量346千トンの1.2%にあたります。

岩手県で排出量の多い上位5物質は、

塗料等溶剤として幅広く用いられる

- ① キシレン [1,013 トン]
- ② トルエン [703 トン]

金属洗浄、合成溶媒などに用いられる

- ③ 塩化メチレン [355 トン]

洗浄剤として用いられる

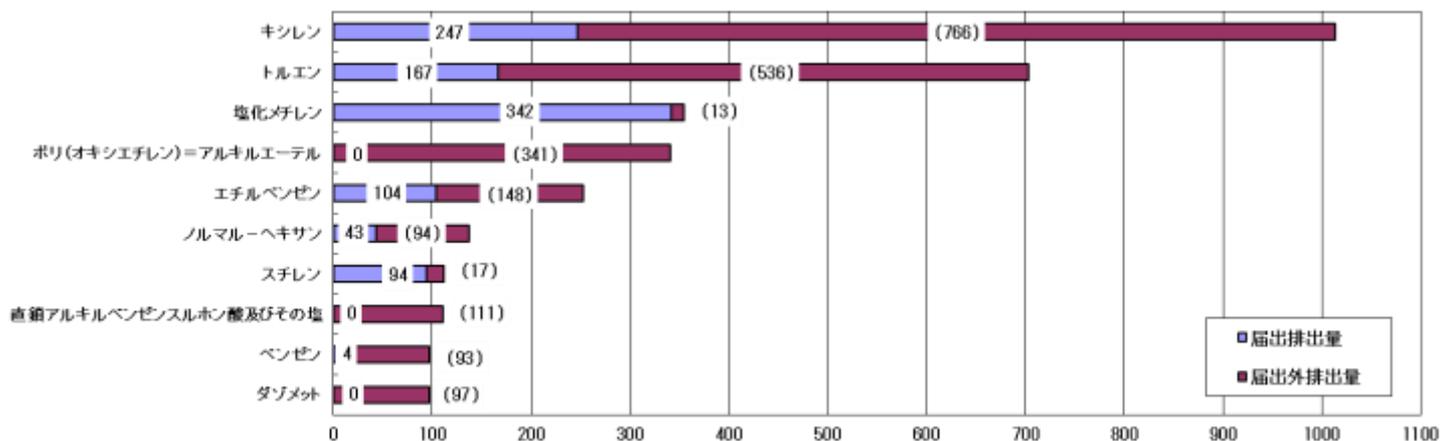
- ④ ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル [341 トン]

合成樹脂原料、溶剤などに用いられる

- ⑤ エチルベンゼン [252 トン]

の順となっています。

届出排出量・届出外排出量上位10物質とその量



単位：トン/年
 ()内は届出外排出量

(4) 特定第一種指定化学物質の排出量・移動量の集計結果（別紙1）

人に対して発がん性のある特定第一種指定化学物質の総届出排出量・移動量は 58 トンであり、内訳は、総排出量 11.5 トン、総移動量 46.8 トンとなっています。

特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量

物質 番号	対象物質 物質名	届出排出量 (kg/年) ※3					届出移動量 (kg/年) ※4			届出排出・ 移動量合計
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計	
33	石綿(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	エチレンオキシド(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	カドミウム及びその化合物	3	5	0	0	8	0	340	340	348
88	六価クロム化合物	0	77	0	0	77	0	1,609	1,609	1,686
94	クロロエチレン（別名塩化ビニル）(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
243	ダイオキシン類(※2)	262	30	0	1,420	1,712	0	9,849	9,849	11,560
305	鉛化合物	0	101	0	0	101	0	11,050	11,050	11,151
309	ニッケル化合物	6	425	0	0	431	877	13,897	14,774	15,205
332	砒素及びその無機化合物	0	82	0	0	82	0	5,000	5,000	5,082
351	1,3-ブタジエン(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
385	2-ブロモプロパン(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
394	ベリリウム及びその化合物(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
397	ベンジリジン=トリクロリド(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
400	ベンゼン	3,649	7	0	0	3,656	0	960	960	4,616
411	ホルムアルデヒド	5,477	1	0	0	5,478	0	3,206	3,206	8,684
	合計	9,397	728	0	1,420	11,545	877	45,911	46,788	58,332
	割合(%)	16.1	1.2	0.0	2.4	19.8	1.5	78.7	80.2	100.0

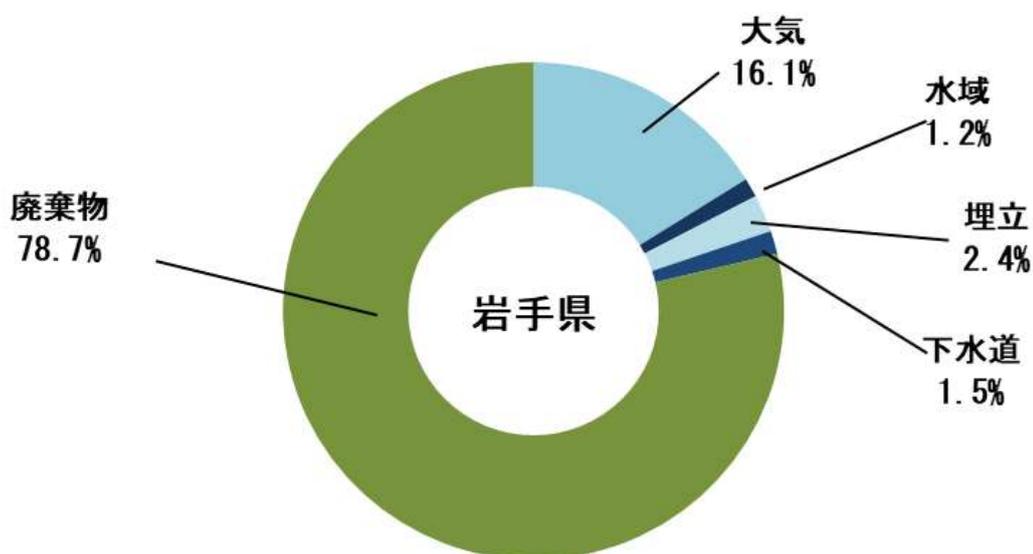
※1 届出がなかった対象物質

※2 単位：mg-TEQ/年

※3 大気：大気への排出、 水域：公共用水域への排出、 土壌：事業所内の土壌への排出、 埋立：事業所内の埋立処分

※4 下水道：下水道への移動、 廃棄物：事業所外への廃棄物としての移動

特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量



3 国公表資料及び個別の事業所データの開示について

- 国の公表資料は次のホームページに掲載されています。
経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/
環境省 <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>
- 個別事業所のP R T Rデータはホームページに掲載しています。また、個別事業所から届け出られたP R T Rデータをインターネット地図上に視覚的に分かりやすく表示するとともに、P R T Rデータを検索・閲覧できるようにしたP R T Rデータ地図上表示システムで個別事業所を地図から探すことや、個別事業所のデータをグラフや図で見ることができます。(<http://www2.env.go.jp/chemi/prtr/prtrmap/>)
上記ホームページからデータを入手できない場合等は、化学物質排出把握管理促進法第10条の規定に基づき、国に対して所定の手数料を納付し、開示請求の手続を行うことにより、どなたでもデータを入手することができます。
詳しくは、上記のホームページを御確認ください。

【開示請求の窓口】

(経済産業省)

○来訪による開示請求

経済産業省製造産業局化学物質管理課内（経済産業省本館7階西7）

〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

窓口受付時間：土日祝日を除く平日10時～17時まで（12:00～13:00を除く）

○郵送による開示請求、その他の問い合わせ

製造産業局 化学物質管理課 P R T R開示窓口あて

〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

TEL 03-3501-0080、FAX 03-3580-6347

(環境省)

環境省環境保健部環境安全課（中央合同庁舎第5号館23階）

〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2

窓口受付時間：土日祝日を除く平日9時30分～17時まで（12:00～13:30を除く）

TEL 03-3581-3351（内線6358）、FAX 03-3580-3596

4 今後の取組

今後、岩手県では、化学物質による環境リスク低減に向けて、次のとおり地域における環境リスクの把握を行うとともに、県民、事業者及び行政による環境コミュニケーション推進のための取組を進めていく予定です。

(1) P R T R対象物質の環境リスクの把握

環境に多く排出されているP R T R対象物質について、常時監視を継続し、汚染実態の把握に努めるとともに、化学物質排出量が多い事業所を把握し、必要に応じて個別に排出量を削減、改善するよう助言・指導を行います。

(2) 環境コミュニケーションの推進

工場・事業場を有する事業者が環境負荷等に関する情報について、近隣住民と意見交換を行い、相互理解を深める環境コミュニケーションを普及するため、「いわて環境報告書バンク」の取組を推進します。また、県内に立地している工場・事業場を有する事業者による「地域とはじめる環境報告会」の開催を支援するとともに、研修会及びセミナー等による人材育成を図ります。